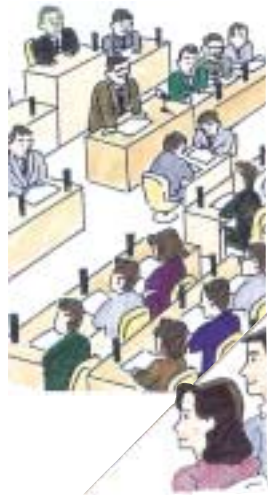


議 会 の 質 問 から



公 明 党

個人質問 西田 和彦

野田市長が実現した平日の昼休みの市民窓口業務拡大を評価 さらなる市民サービス向上のため窓口業務の土曜日開設を實現せよ

はじめに

経営企画部及び財務部に係る質問については、答弁すべき両部長の本会議への出席が認められなかったため文書をもって提出された。

市民窓口業務の土曜日開設

問 市長はこれまで住民票の写しなど、証明書発行のみであった市民課の昼休み窓口業務を、本年五月から転入や転出に伴う住民異動の届書や戸籍の届出についても取り扱いは開始させ、市民から大変好評を得ている。市長は先の市政運営方針で、市民生活に深く関わる窓口業務を土曜日にも開設し市民サービスの向上を図ると明言しているが、現在

の取り組み状況と今後の予定はどうか。

経営企画部長（答弁書）

窓口業務の土曜日開設については、市民に最も身近な行政として市民の多様化したニーズに対応するため、市役所はより一層の行政サービスの充実が求められていると認識しており、本市でも窓口業務土曜日開設の実施等検討するため五月に経営企画部、行政管理部、財務部、市民生活部、福祉部の各部長からなる「窓口業務に関する庁内検討委員会」を、また関係部署の課長級職員による「窓口業務の土曜日の開設等に係る部会」を設置し課題整理を行っている。今後は本庁舎で

の窓口業務の土曜日開設の年度内試行実施を視野に入れ取り組んでいく。

多重債務者対策

問 消費生活センターでは四月から毎月一回、多重債務者を対象とした無料法律相談を開設し、多くの方に利用されている。一方で多額の借金を抱え返済に悩みながら、行政などの相談窓口を利用しない方も多い。市では多重債務者などの借金問題を抱えた市民を把握した場合、相談窓口に行つて相談するよう、具体的な案内をどの窓口でも行えるようにし、多重債務を抱える市民の救済につなげるべきだと考えるが、当局の取り組みを示せ。

の窓口業務の土曜日開設の年度内試行実施を視野に入れ取り組んでいく。

経営企画部長（答弁書）

市内での情報の共有と多重債務者の相談窓口への誘導等についての庁内連携を図るため、収納、相談業務を担当する所属による「東大阪市多重債務者対策庁内連絡会」を設置した。多重債務で悩む市民を早期発見し適切な案内を行うため窓口担当課長やリーダー格の職員に対する「多重債務問題改善プログラム講座」を実施し、多重債務者の痛ましい事件の未然防止を図る。

地方公共団体

財政健全化法

問 この法律では、健全化を図る判断比率として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率を十九年度決算から公表させ、二十年度決算からは四指標の数値が悪

真正議員団

個人質問 織田 誠

「人は城、人は石垣、人は堀」ノ市長の人材育成を問う 今後の教育改革に必要な不可欠な学校長の権限拡大

市長の人材育成

問 野田市長就任以降、予算流用問題及び二十%の配当保留問題により議会は混乱を極めている。これは行



市民サービスを向上するため、窓口業務の土曜日開設が検討されています。（市民課窓口）

ければ財政の早期健全化や財政再生団体になる。本市の四指標の状況はどうか。

財務部長（答弁書） 現時点での見込みは全会計の実質収支は赤字ではないことから、早期健全化や財政再生団体になるような数値に至らないと予測している。

問 十九年度決算見込み

昨年二月の普通会計の財政収支展望では、十九年度から二十一年度までの三カ年で約百九十四億円の財

源不足が見込まれており、大変厳しい財政状況であるが、十九年度の普通会計決算見込みを示せ。

財務部長（答弁書） 市税徴収率アップによる増収、職員数減員による人件費総量抑制やISOの取り組み等全職員による経費削減の努力に加え退職手当債の発行を許可されたことから、累積収支では黒字を確保し単年度収支でもわずかに黒字になる見込みである。

政内部のチェック機関に問題があるため、行政の長と市幹部職員の責任と言わざるを得ない。

「人は城、人は石垣、人は堀」という武田信玄の言葉のように、立派な人材が市長をサポートすれば、よい政治が行えるはずで、再度、二重三重の「人の石垣」